

## 数値目標設定に関する各省庁回答状況

省庁名	次の11年間の事業規模(兆円)	国	地方等	備考
内閣官房	—	—	—	
内閣府	—	—	—	
公正取引委員会	—	—	—	
警察庁	0.02	0	0.02	○山梨県防災新館整備等事業の総事業費
金融庁	—	—	—	
総務省	回答困難	—	回答困難	○地方公共団体が実施しているPFI事業の把握は困難であり、また、地方公共団体の自らの選択により実施されるものであることから、総務省から数値目標を提出することは難しい。
法務省	0	0	—	○新規拡大事業がないため
外務省	0	0	—	○新規拡大事業がないため
財務省	回答困難	回答困難	—	○国家公務員宿舎の建設については、昨年の行政刷新会議の事業仕分けの結果、現在緊急建替えを除き凍結中であるため、将来の事業規模を示すことは困難。
文部科学省	0.092	0.092	回答困難	○左記は宇宙関係のみの数値 制度改正で範囲が拡大されることが前提 ○公立学校施設 PFI導入の効果が期待できない小額事業が多く、公立学校の設置者である地方公共団体がどの程度PFI等を導入するかを示すことは困難。 ○国立大学等施設 独立採算制の高いPFI事業の実施判断は国立大学法人等が行うため、事業規模の予測は困難。また、国費主導型のPFI事業は実施中の事業の後年度負担が累積しており、新規の実施は困難。
厚生労働省	回答困難	—	回答困難	○所管事業の事業主体の大半が地方自治体であり、地方の主体性をもってPFI制度が活用される中で、PFIの目標数値を明記することは困難。
農林水産省	回答困難	—	回答困難	○農林水産省関係の公共施設は、 ・農山漁村に位置するものが多く、利用者が広く一般というよりは、特に、農業水利施設などは利用者が農家などに限定される ・管理も農業者や土地改良区が地域の慣行で行うなど、民間企業が入りにくい ・利用料金を徴収できる施設が少ない など、PFIを導入しにくい背景も存在するため、次の11年間の事業規模についてその増加を意欲的に見込んだ数値を示すことは困難。
経済産業省	0.0063	—	0.0063	○地方公共団体が整備する工業用水道施設に係る事業費
国土交通省	2 (国土交通省関連のPPP/PFI事業、2020年までの10年間の合計)	2 (国、地方合計)		○国土交通省成長戦略会議とりまとめ素案に記載されている数値目標(10年間の事業規模) ○国土交通省所管PFI事業の事業費 平成17年度～21年度平均1071億円。これを約2倍。なお、事業費には公費で賄わない費用も含めてカウントすることが必要。
環境省	0.09	0.03	0.06	○左記は廃棄物処理施設(一般廃棄物処理施設)のみの数値 ○浄化槽事業については、地方公共団体が実施する事業について把握することは困難
防衛省	回答困難	回答困難	—	○防衛計画の大綱の見直しの検討中であり、同大綱と同大綱を実現するための次期中期防衛力整備計画の策定なくして、施設整備の動向を示すことはできないため。
計	2.2083	0.122	0.0863	

※数値は、過去の実績等を踏まえつつ、各省庁が現段階で判明している分について推計したもの。

※PFIで実施できる事業を所管していない場合は、「—」としている